



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社

コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 坂本 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 浦山 勇 TEL 075-323-5955

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	25,766	△5.0	1,617	1.1	1,473	△2.8	953	△5.0
28年3月期第2四半期	27,112	△3.3	1,600	15.4	1,515	17.4	1,003	16.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 688百万円 (△27.7%) 28年3月期第2四半期 952百万円 (3.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	18.03	18.02
28年3月期第2四半期	19.01	18.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	67,211	26,867	38.4	488.77
28年3月期	66,057	26,745	38.8	485.05

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 25,837百万円 28年3月期 25,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,900	15.4	3,400	△1.1	3,150	△1.6	2,150	△2.2	40.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	53,421,609株	28年3月期	53,421,609株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	558,556株	28年3月期	565,876株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	52,858,727株	28年3月期2Q	52,788,964株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、経済政策や金融緩和策等により、所得や雇用環境の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。一方で、英国のEU離脱問題や資源国・アジア新興国の景気減速など、海外の懸念材料が景気を下押しするリスクも存在しております。

化学業界におきましては、基礎原料ナフサ価格は低水準で推移していますが、中東情勢の混迷、資源国や新興国経済の減速懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの5ヵ年経営計画「REACT1000－飛躍への行動を－」は第二年度に入りました。初年度は国内の新拠点として、四日市第三コンビナート内に新たに建設した霞工場が12月に本格稼働し、電子材料、土木用薬剤を中心に増産体制が整いました。今年度は、売上高拡大の取り組みを強化するとともに、霞工場のマザー工場化を加速・充実させるべく、非イオン界面活性剤製造設備の新設を決定し、年明けには安全教育研修所の開所を迎える予定です。また、同時にシンガポールの新会社を起点に国際展開も図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は257億66百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は16億17百万円（前年同四半期比1.1%増）、経常利益は14億73百万円（前年同四半期比2.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億53百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、ゴム・プラスチック用途の活性剤は堅調に推移しましたが、ナフサ価格の下落の影響を受け機械・金属用途は低調に推移し、石鹼・洗剤用途は顕著に落ち込みました。

海外では、ゴム・プラスチック用途の活性剤は順調に推移しましたが、塗料・色材用途の活性剤は低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は98億51百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業利益は9億61百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は飼料用途及びエネルギー・環境用途が順調に推移しましたが、医薬品用途はやや低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途がやや低調に推移しました。

海外では、シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が好調に推移し、化粧品用途が堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は34億91百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は1億33百万円（前年同四半期比22.6%減）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じてやや低調に推移しました。

土木用薬剤は公共工事の増加により大幅に伸長しました。建築用薬剤はやや低迷し、フロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は、ナフサ価格の下落の影響を受け低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は44億円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は4百万円（前年同四半期比91.0%減）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、水系ウレタン樹脂は繊維用途が低調に推移しましたが、難燃剤はゴム・プラスチック用途が伸長し、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が顕著に伸長しました。

海外では、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が低調に推移しましたが、水系ウレタン樹脂はIT・電子用途が堅調に推移し、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は60億52百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益は5億8百万円（前年同四半期比83.7%増）となりました。

＜電子デバイス材料＞

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に落ち込みました。

射出成形用ペレットは低迷し、太陽電池用途の導電性ペーストは顕著に落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は19億70百万円（前年同四半期比32.5%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期比76.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ11億53百万円増加し、672億11百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が8億50百万円、商品及び製品などのたな卸資産の合計が6億69百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が11億80百万円、連結子会社である四日市合成株式会社における特殊ポリオール製造設備及び排水処理設備の建設等により建設仮勘定が19億44百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ10億31百万円増加し、403億43百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が5億11百万円、未払法人税等が2億8百万円、長期借入金が3億34百万円減少しましたが、短期借入金4億18百万円、設備関係未払金などのその他（流動負債）が18億67百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1億22百万円増加し、268億67百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が3億11百万円減少しましたが、配当金の支払い5億28百万円や親会社株主に帰属する四半期純利益9億53百万円の計上により利益剰余金が4億24百万円増加したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.4ポイント悪化し38.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて9億27百万円減少し、84億73百万円となりました。

営業活動により、資金は8億68百万円増加しました。これは、売上債権の増加13億30百万円、仕入債務の減少4億63百万円、法人税等の支払い5億円などにより資金が減少したことに対し、税金等調整前四半期純利益14億19百万円、減価償却費11億21百万円、たな卸資産の減少5億72百万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動により、資金は13億97百万円減少しました。これは、当社及び連結子会社である四日市合成株式会社における設備投資等による有形固定資産の取得13億16百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動により、資金は2億89百万円減少しました。これは、長期借入金の新規借入18億円などにより資金が増加したことに対し、長期借入金の返済16億87百万円、配当金の支払い5億26百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当上半期の業績は、予想値と比べ売上高は大幅に減収となりましたが、利益につきましては、高付加価値品の売上高の増加や原油・ナフサの下げ止まりによる原価の低減等によりほぼ予定通りの結果となりました。下半期におきましても、この傾向は続くものと思われませんが、為替及び原油・ナフサの動向や資源国・アジア新興国の景気減速など先行き不透明な状況となっており、現在、通期の業績予想の見直し作業に入っております。

そのため、現時点では業績予想の修正はしておりませんが、その必要が生じた場合には適時に公表いたします。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,401	8,551
受取手形及び売掛金	13,253	14,433
商品及び製品	7,069	6,552
仕掛品	41	35
原材料及び貯蔵品	1,689	1,544
前払費用	234	275
繰延税金資産	332	327
その他	1,991	2,465
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	34,007	34,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,980	9,760
機械装置及び運搬具(純額)	3,922	3,693
工具、器具及び備品(純額)	400	389
土地	9,436	9,044
リース資産(純額)	821	763
建設仮勘定	2,596	4,540
有形固定資産合計	27,158	28,191
無形固定資産		
無形固定資産	548	455
投資その他の資産		
投資有価証券	3,263	3,307
長期貸付金	25	24
長期前払費用	380	330
繰延税金資産	44	43
退職給付に係る資産	138	189
その他	497	496
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	4,343	4,385
固定資産合計	32,050	33,032
資産合計	66,057	67,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,250	9,739
短期借入金	8,312	8,731
リース債務	345	315
未払法人税等	545	336
賞与引当金	567	541
役員賞与引当金	16	—
未払事業所税	33	17
未払費用	228	267
その他	2,001	3,868
流動負債合計	22,300	23,818
固定負債		
長期借入金	14,915	14,580
リース債務	1,044	936
繰延税金負債	265	315
退職給付に係る負債	416	340
資産除去債務	72	72
その他	297	279
固定負債合計	17,011	16,524
負債合計	39,312	40,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,228	7,228
利益剰余金	9,339	9,764
自己株式	△149	△147
株主資本合計	25,313	25,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△161	△72
繰延ヘッジ損益	△9	△5
為替換算調整勘定	301	△9
退職給付に係る調整累計額	193	185
その他の包括利益累計額合計	324	97
新株予約権	7	7
非支配株主持分	1,100	1,022
純資産合計	26,745	26,867
負債純資産合計	66,057	67,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	27,112	25,766
売上原価	20,657	19,218
売上総利益	6,455	6,547
販売費及び一般管理費	4,854	4,930
営業利益	1,600	1,617
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	30	29
持分法による投資利益	35	46
その他	52	35
営業外収益合計	123	114
営業外費用		
支払利息	153	139
その他	55	119
営業外費用合計	209	259
経常利益	1,515	1,473
特別損失		
固定資産処分損	32	53
特別損失合計	32	53
税金等調整前四半期純利益	1,482	1,419
法人税、住民税及び事業税	372	339
法人税等調整額	72	50
法人税等合計	445	389
四半期純利益	1,037	1,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,003	953

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,037	1,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173	89
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	69	△354
退職給付に係る調整額	11	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△70
その他の包括利益合計	△84	△341
四半期包括利益	952	688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	874	726
非支配株主に係る四半期包括利益	77	△37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,482	1,419
減価償却費	991	1,121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△132	△121
受取利息及び受取配当金	△35	△33
支払利息	153	139
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△46
固定資産処分損益 (△は益)	32	53
売上債権の増減額 (△は増加)	△127	△1,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,287	572
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,328	△463
その他	△95	141
小計	2,192	1,452
利息及び配当金の受取額	84	56
利息の支払額	△151	△140
法人税等の支払額	△295	△500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829	868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,246	△1,316
有形固定資産の売却による収入	—	27
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社株式の取得による支出	△96	—
定期預金の預入による支出	△1,600	△85
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△21	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,965	△1,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,460	344
長期借入れによる収入	—	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,697	△1,687
リース債務の返済による支出	△177	△181
配当金の支払額	△473	△526
非支配株主への配当金の支払額	△46	△39
その他	6	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,072	△289
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,049	△927
現金及び現金同等物の期首残高	11,783	9,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,733	8,473

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	10,655	3,547	4,410	5,579	2,921	27,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,655	3,547	4,410	5,579	2,921	27,112
セグメント利益(営業利益)	1,059	172	53	276	38	1,600

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社の一部の固定資産において定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「界面活性剤」で29百万円、「アメニティ材料」で0百万円、「ウレタン材料」で5百万円、「機能材料」で2百万円、「電子デバイス材料」で5百万円それぞれ増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	9,851	3,491	4,400	6,052	1,970	25,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,851	3,491	4,400	6,052	1,970	25,766
セグメント利益(営業利益)	961	133	4	508	8	1,617

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。